

書 評 宮 本 憲 一

『現代資本主義と国家』

〔『現代資本主義分析』4〕

岩波書店 1981.6 xvii+318+6 ページ

(1)

本書は『現代資本主義分析』シリーズの1冊である。著者の宮本氏は、『社会資本論』や『都市経済論』など、これまでの代表的な諸著作にみるように、専門の財政学分野のみならず、都市論や公害論といった学際的な問題領域にも通暁する博学なマルクス主義財政学者として一般に知られる。本書はこの著者による現代資本主義国家論の展開である。

(2)

はじめに本書の展開を大筋においてフォローしておく。

まず第1章は、本書全体へのいわば序論にあたる。ここでは、現代は「巨大国家の時代」であるとする基本認識のもとに、この巨大国家リヴァイアサンをめぐる問題状況についてのスケッチがまず与えられる。そしてしかるのち、現代国家論の領域、著者が構想する「国家経済論」体系の基本的枠組、本書における課題の限定、等についての言及がなされている。ここでの著者の論述を要約して示せば以下になるだろう。すなわち、現代資本主義は福祉国家、企業国家、軍事国家という3つの複合的な相貌をもつ巨大国家の登場を必然化させたが、それに伴って公共(経済)部門がかつてなく拡大し、「生産と生活の全局面」に関与するという状況が生まれた。そしてこの状況の下で、拡大した公共(経済)部門のあり方と係って種々の新しい問題・矛盾・対抗が発生している。例えば公共事業による環境破壊とそれに対する住民運動の高揚など、その一例である。現代国家論は、この現状の具体的分析の上にならって構成されねばならぬが、それはさらに、既存の財政学をうけつぎつつ、それを越える独自の問題領域をもつ「国家経済論という新しい政治経済学」として今後体系化される必要がある。著者はおおよそ以上のように述べた上で、そのための一里塚として、経済学体系における従来の国家論の検討並びに現代資本主義と国家の関係に関する理論的実証的分析という点に、本書の基本課題を設定している。

そこで次章以降がいわば本論となるが、その最初の第2章では、上述の経済学における国家論の検討という課

題にまず焦点があてられる。著者はここで、最初にマルクス＝エンゲルスの国家論をとりあげ、その中に「階級国家論」と「共同社会事務受託国家論」との2側面を確認した上で、この両側面の統一的理解の問題、とりわけ後者の側面を重視しその内容の具体化をはかるといった問題が、現代国家論との係りでとくに重要となっていると強調する。またいわゆるプラン論争との係りでは、国家の経済機能を経済学原理論において捨象してしまう宇野理論派の理解は誤りであるとして斥け、逆に「国家は生産や生活の一般的条件の創設・維持や社会的損失の防止など、資本主義の経済活動の不可欠の条件を営んでいる」という点を原理論的にも重視する必要がある、とする。つまり、その点を経済学原理論の中に明確に位置づけた「国家経済の一般理論」が構成されねばならぬと主張するわけである。そして、著者はその具体的な試みの1つとして、マルクスの再生産表式論の中に、生産手段生産部門(第I部門)、消費手段生産部門(第II部門)と並んで、「生産と生活の一般的条件」(「社会的一般生産手段」と「社会的共同消費手段」とに大別される)の創設・維持に係る0部門を設定しようという、きわめてユニークな提唱を行なっている。

さて、続く第3章は、本書の主題との係りからいってメインにあたる部分であるが、ここではとくに国家の経済的役割が一段と高まった第2次大戦後を念頭にして、現代資本主義と国家の具体的関係・その現代的諸特徴について論じている。だがここでの著者の実際の論述は実に多様な論点にまたがり、錯綜をきわめている。そのためその要点を簡略にまとめることは容易でないが、とくに著者が重要視していると思われる点を拾って要約しておく次のようになる。すなわち著者は、第2次大戦後の現代資本主義と国家の関係における特徴としては、以下のような点をとくに重視している。まず第1は、「生産と生活の社会化」の過程を基礎にして拡大してきた現代国家の経済的役割である。この点では、「社会資本」、「社会的共同消費」、都市化に伴うその他諸々の公共サービス等の提供と係る国家(地方自治体を含む公共部門)の役割の増大が重視される。第2は、戦後における民主主義の前進を1つの社会的基盤として拡大してきた現代国家の役割である。この点では、対労働者保護政策や中小企業・農林漁業保護政策等と係る国家機能が重視される。これは、組織的力量を高めてきた労働運動への対応として、また「放置すれば反体制派にまわる可能性がつよくなっている」農業者や中小企業者等への対応として、現代国家が体制維持を目的に展開する「国民統合化政策」

の一環でもであると著者はいう。第3は、独占部門における過剰資本のはけ口、市場としての国家部門の役割である。著者はこの典型を軍事部門にもとめている。以上の3点はすでに述べた企業国家、福祉国家、軍事国家としての現代巨大国家の出現とそれぞれ一定の対応関係にあることは、容易にみてとれよう。

ところで著者は、以上のような現代資本主義と国家との関係の具体的進展の中で、さらに新たな解決を迫られる矛盾として都市問題や環境問題などに代表される「現代的貧困」や財政危機・インフレーションの深刻化の問題が現われ、ここに現代国家の限界が示されているとみる。そして、そこから「『参加』『自治』『分権』という現代民主主義」を求める住民運動の役割と課題、並びに行財政の民主的改革の課題などの重要性が今日高まっていると主張している。錯綜した第3章の「現代国家経済論」における著者の展開を大筋でまとめれば以上のようになる。

なおこの第3章の後半では、以上のような現代国家の役割評価と関連するケインズ主義や公共経済学、さらには最近における反ケインズ主義などの非マルクス経済学における国家論の批判的検討も加えられているが、紙数の制約上その紹介は割愛させて頂く。

次に第4章に移るが、ここでは企業国家、軍事国家、福祉国家のそれぞれの典型として、日本、アメリカ、イギリスをとりあげ、その3国における戦後から現代に至る具体的な財政構造の分析が行なわれている。ここでも詳細は割愛せざるを得ないが、それぞれ70年代から80年代にかけて戦後財政構造の矛盾を露呈させ、今日新たな再編の岐路にたたさされていることが実証されている。ここでの論述は本書の中では最も明快である。

最後の第5章では、今後の理論的実践的課題として、公共性論や社会的使用価値論の具体化の課題、公務労働運動と住民運動の結合の課題などがあげられ、とくに後者の中に今後における民主的国家改革への期待と展望をつないで本書の結びとされている。

(3)

さて、本書における大筋の展開はおおよそ上に示したとおりだが、以上をふまえて、以下本書の意義と問題点について若干の指摘をしておきたい。

まず本書の中に一定の意義を求めるとすれば、それは、本書が現代資本主義国家論をめぐるきわめて豊富な諸論点や諸課題を網羅的にとりあげていることであろう。その中には従来国家論では十分に位置づけられてこなかった論点も少なくない。その意味で、現代資本主義国家

論に関心をもつ読者は各自の関心に合わせて本書から幾つかの示唆を汲みとることができるであろう。

だが評者には、卒直に言って本書はむしろ問題点の方が大きいように思われる。

第1に、若干形式的なことになるが、本書における著者の論述は、第4章をのぞけばいずれも、その論旨にいまひとつ明快さを欠く点である。それはおそらく次の内容上の問題点と関連しているものと思われる。

すなわち第2の問題点は、本書には著者自身の現代資本主義国家論を支える理論が十分体系化されて示されていないことである。もちろん、著者自身、本書は将来の「国家経済論」の体系化への序説にすぎないと断っておられるから、この点は評者の勝手な“無いものねだり”となるおそれもあるが、その点を考慮してもなお不満は残る。例えば、著者はマルクスの国家論と係って、「階級国家論」と「共同社会事務受託国家論」との統一的理解の必要性や、またそのいわば現代的適用としての「危機論」的国家論と「社会化論」的国家論との統一的展開の必要性等を強調しているが、それらが単に観点の強調にとどまってしまっているということである。そのことの問題は、すでに内容要約のところでも触れたが、本書のメイン部分にあたる第3章の「現代国家経済論」でのきわめて錯綜した著者の論述の中に端的に現われているように思われる。そこにおいて著者は、せつかく豊富な表象にもとづいて現代資本主義国家の役割に関する諸特徴を指摘しているのだが、それらが統一的な理論的体系が示された上で提示されぬため、読者には諸々の事象の単なる羅列主義として映じてしまう結果を招いているのではなかろうか。

以上、大筋での内容紹介とそれに対する若干の問題指摘をもって、本書への論評にかえておきたい。

[寺西俊一]